

広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略外部評価会議 (令和元年度第1回会議)

次 第

〔 日時 令和元年8月2日(金) 10:00～
場所 県庁北館2階 第2会議室 〕

1 開 会

2 議 事

- (1) 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略の外部評価等スケジュールについて
- (2) 平成30年度地方創生関連交付金を活用した事業の成果検証について

3 閉 会

【配付資料】

資料1 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略の外部評価等スケジュール

資料2 まち・ひと・しごと創生基本方針2019について

資料3 平成30年度地方創生関連交付金活用事業一覧

(参考資料) 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略外部評価会議設置要綱

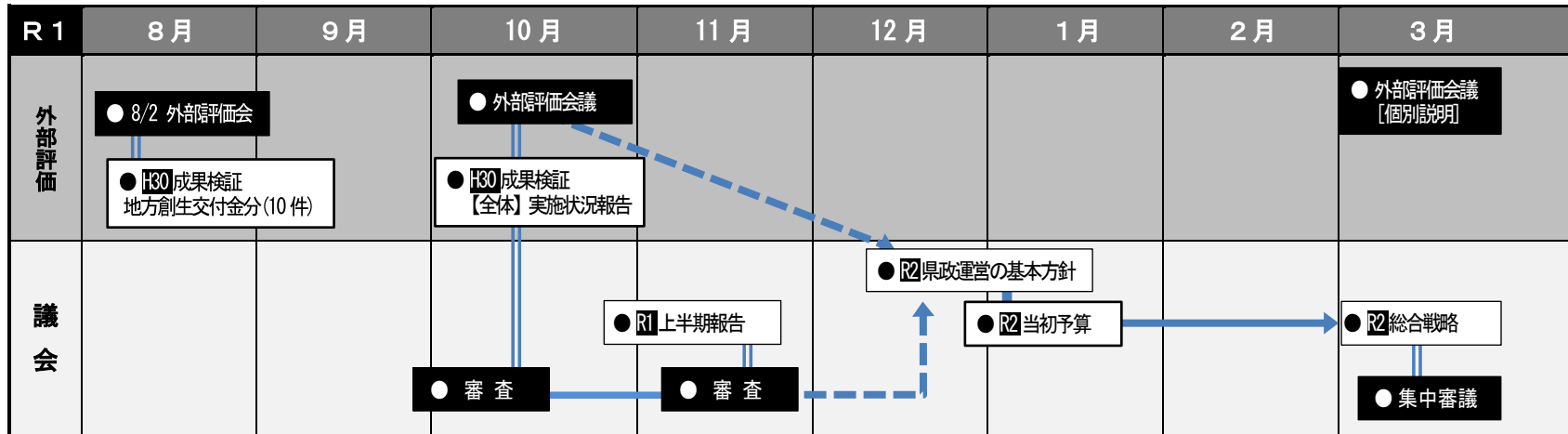
(参考資料) 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略外部評価会議委員名簿

(参考資料) 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成31年度版)

広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略の外部評価等スケジュール

令和元年 8月2日 広島県経営企画チーム

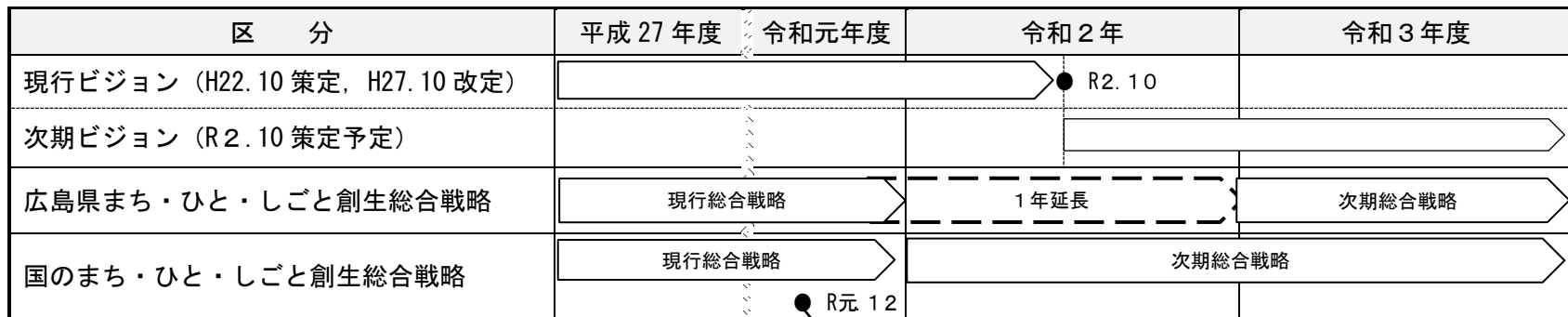
1 令和元年度外部評価等スケジュール



2 本県の第2期総合戦略について

- 次期ひろしま未来チャレンジビジョン（ビジョン）について、令和2年10月に策定予定。
- 本県の総合戦略は、ビジョンで掲げる取組の方向のうち、まち・ひと・しごと創生に係る施策をとりまとめたものであることから、「第2期総合戦略」は、「次期ビジョン」と連動させる必要がある。
- このため、本県の「第2期総合戦略」は、「次期ビジョン」のアクション・プランとして、令和3年度当初予算を起点に策定する。

【スケジュール】



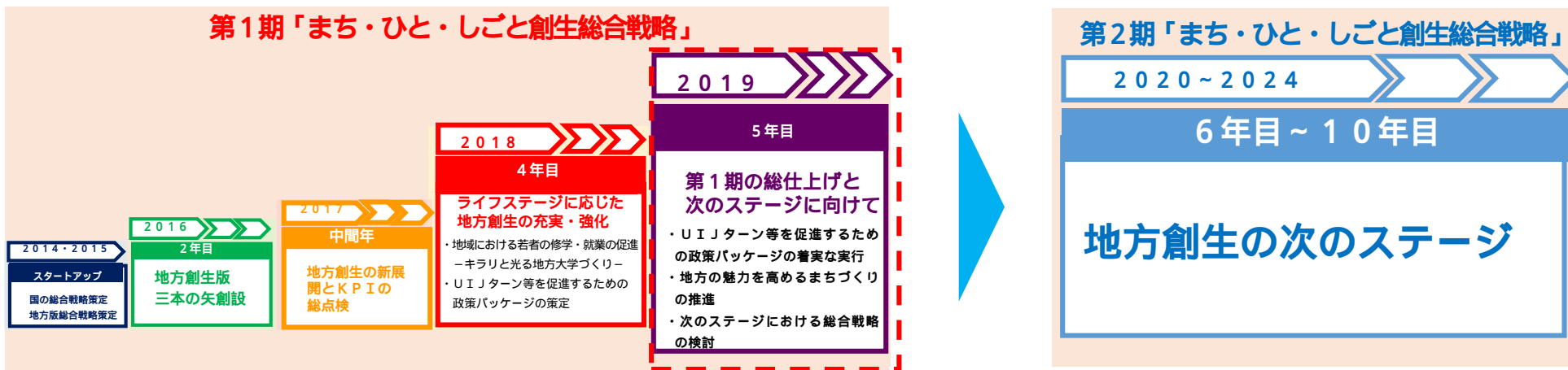
● R元 12
第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定

まち・ひと・しごと創生基本方針2019について

令和元年7月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて



第2期「総合戦略」策定に関する有識者会議(増田寛也座長)において第1期の検証と第2期に向けた取組を取りまとめ

まち・ひと・しごと創生基本方針2019

基本方針の枠組

第2期(2020年度~2024年度)の基本的な考え方

第2期の初年度(2020年度)に取り組む主な事項

スケジュール

6/21:基本方針2019策定

12月:第2期「総合戦略」策定

12月に示す国の第2期「総合戦略」に基づき、地方公共団体は、地方版総合戦略を策定

第2期の方向性

第1期(2015年度～2019年度)の枠組

国

2014年12月策定

長期ビジョン

:2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

総合戦略

:第1期の政策目標・施策を策定

地方

全ての都道府県、1,740市区町村において策定済み

地方人口ビジョン

:各地域の人口動向、将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略

:各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、第1期の政策目標・施策を策定

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、
安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

【地方創生版・三本の矢】情報支援、人材支援、財政支援

第2期(2020年度～2024年度)の枠組

第1期での地方創生について、「継続を力」にし、
より一層充実・強化

(国のビジョン・総合戦略)

年内に改訂(ビジョンについては、大きな変更なし)

(地方のビジョン・総合戦略)

国のビジョン・総合戦略を踏まえ、切れ目なく改訂

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

<4つの基本目標>

従来の枠組を維持しつつ、必要な強化

・「地方への新しいひとの流れをつくる」の取組の強化

・「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、子ども・子育て本部等と連携

「人材を育て活かす」「誰もが活躍する地域社会をつくる」観点を追加

新たな視点に重点をおいて施策を推進

・新しい時代の流れを力にする(Society5.0等)、人材を育て活かす等

<地方創生版・三本の矢>

従来の枠組を維持

地方創生関係交付金については、必要な見直しを実施

第2期における新たな視点

第2期(2020年度～2024年度)においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな次の視点に重点を置いて施策を推進する。

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

(2) 新しい時代の流れを力にする

Society5.0の実現に向けた技術の活用。
SDGsを原動力とした地方創生。
「地方から世界へ」。

(3) 人材を育て活かす

地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

(4) 民間と協働する

地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

(6) 地域経営の視点で取り組む

地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

平成 30 年度地方創生関連交付金活用事業

【地方創生推進交付金】（補助率 1 / 2）

	事業名	構成する県事業	指標	頁
1	産業クラスター形成事業	(1) 医療関連産業クラスター形成事業 (2) 新成長分野・新技術創出支援事業	達成：2 未達成：1	2
2	海外ビジネス展開支援事業	(1) 次世代ものづくり基盤形成事業 (2) 海外ビジネス展開支援事業 (3) 環境浄化産業クラスター形成事業	達成：3	7
3	観光地ひろしま推進事業	(1) 観光地ひろしま推進事業 (2) 瀬戸内海クルージング促進事業	未達成：3	11
4	ひろしまブランド推進事業	(1) ひろしまブランド推進事業 (2) 広島かき養殖安定化対策事業	未達成：1 実績未確定：1	13
5	働き方改革・女性の活躍推進事業	(1) 働き方改革推進事業 (2) 女性の活躍促進事業	達成：1 未達成：1 実績未確定：1	16
6	ひろしまオープン・イノベーション推進事業	ひろしまオープン・イノベーション推進事業	達成：1 未達成：1	19
7	プロフェッショナル人材マッチング支援事業	イノベーション人材等育成・確保支援事業	達成：1	22
8	生産性向上支援事業	(1) 創業・新事業展開等支援事業 (2) 企業連携型農業参入促進事業 (3) 経営力向上支援事業	達成：2 未達成：1	25
9	持続可能な国際平和支援メカニズムの構築	国際平和拠点ひろしま構想推進事業	達成：1 実績未確定：2	29

【地方大学・地域産業創生交付金】（補助率 1 / 2， 2 / 3）

	事業名	内容	指標	頁
10	ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	未達成：1 実績未確定：2	31

1 産業クラスター形成事業

ものづくり技術の高度化等を推進し、県内企業の製品差別化や高収益化を図るとともに、本県経済を担う新産業の育成に向け、医療関連産業のクラスター形成や航空機・感性工学など成長産業の育成支援に重点的に取り組む。

全体事業費決算額：122,065 千円（うち地方創生推進交付金：42,445 千円）

指 標	全体目標 (R1)	H27	H28	H29	H30		
		実績	実績	実績	目標	実績	達成状況
医療機器等生産額	800 億円	160 億円	200 億円	245 億円	600 億円	285 億円	未達成
航空機関連産業への新規 参入・受注拡大企業数	14 社 (H28～R1 累計)	—	2 社	11 社 (H28～29 累計)	10 社 (H28～30 累計)	13 社 (H28～30 累計)	達成
感性工学を活用した製品 の事業化件数	30 件 (H29～R1 累計)	—	—	10 件	20 件 (H29～30 累計)	20 件 (H29～30 累計)	達成

【構成する県事業（2件）】

（1）医療関連産業クラスター形成事業（商工）

決算額：94,750 千円（うち地方創生交付金：29,240 千円）

目的	医療関連産業クラスター形成に向け、医療関連産業クラスターアクションプラン（H24.7月策定）の着実な実行と、ひろしま発のビジネス創出により、県内医療関連産業の振興・集積を図る。	
事業概要	① 県内企業の生産拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業、医療関係者等によるワークショップ開催 ○ 大学の技術シーズ等の活用 ○ 総合技術研究所による共同研究 ○ ひろしま医療関連産業創出支援事業費補助金
	② 県内企業の受注拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他社製品のベンチマーク、試作提案 ○ 展示会、学会、商談会への出展、医療機器メーカーへの売り込み、マッチング活動、外資系医療メーカーとの取引拡大
	③ イノベーション創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関等と県内外企業による臨床試験フィールドの運営 ○ バイオデザイン・プログラムの推進 ○ 県内大学・企業の技術シーズ等を活用したモデル事業の創出
	④ クラスター推進基盤	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひろしま医療関連産業研究会活動の展開、支援体制の確保及びひろしま医工連携・先進イノベーション拠点での開発促進などによるクラスター推進体制の充実
これまでの取組と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業の生産受託、取引拡大、ネットワークづくりを促進するとともに、広島県の訴求力を高める環境整備として広島大学「バイオデザイン共同研究講座」を活用した人材育成・集積、県外企業との連携プロジェクト創出等に取り組んだことにより、生産額は年々増加している。 ○ しかしながら、目標達成に向けては、新規プロジェクトの組成や研究開発等による生産拡大、域外からの投資を呼び込む広島の訴求力向上が必要である。 	
令和元年度取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産拡大・受注拡大については、実証フィールドを最大限に活用した生産額増加確度の高い商品づくりをシームレスに支援するとともに、業界団体や他地域とのネットワークを活用したマッチング機会を増やし取引拡大につなげる。加えて、健康寿命の延伸に不可欠な保険外ヘルスケアサービスのビジネス拡大にも注力する。 ○ 広島大学におけるバイオデザイン・プログラムについては、本格的なフェローコースの新設による拡充を図りつつ、域外大手医療機器メーカーからの受講を得るなど、全学的なプレゼンスを高めることで、広島の訴求力を高めるイノベーションの創出に取り組む。 	

(2) 新成長分野・新技術創出支援事業 (商工)

決算額:27,315千円(うち地方創生交付金:13,205千円)

<p>目的</p>	<p>県内企業が、国内での生産活動を維持すべく、先端技術が求められる成長分野への新事業展開や価格競争に左右されない“価値づくり”ができた製品の創出など、高付加価値のものづくりに活発に取り組んでいくことにより、将来にわたる競争優位性を獲得するための産業基盤の形成を図る。</p>	
<p>事業概要</p>	<p>① 新成長分野支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機産業参入拡大に向けたひろしま航空機産業振興協議会を通じた活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーを中心とした国内外での個々のマッチング活動の促進 ・品質管理体制整備支援 ・商機創出のための商談会の活用と一貫生産体制構築の機運醸成 等
	<p>② 新技術創出支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感性工学を活用したものづくりの活性化に向けたひろしま感性イノベーション推進協議会を通じた活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・感性イノベーション講座の開催 ・専門家・支援機関とのマッチング支援 ・モニター調査・解析支援 等
<p>これまでの取組と今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際商談会や川下メーカーとのマッチング機会の提供などのほか、企業力の向上のため、人材育成講座や先端技術を紹介するワークショップなどを開催した結果、成長分野である航空機市場の世界的な需要増とも相まって、既参入企業を中心に受注拡大に繋がった。 一方で、航空機関連分野は安全要求水準などの参入障壁の高さ等から新規参入が困難であることから、個社それぞれの取組だけではなく、行政による商機創出の取組が引き続き必要である。 ○ 感性イノベーション講座を通じて自社の価値づくりプランを策定した受講企業等に対し、適切な専門家・機関との共同研究等につなげるためのマッチング支援を行ったところ、企業側のニーズとマッチし、目標達成に至った。今後は現在の取組に加え、製品化にスムーズに結びつけるための、マッチング後の支援案件の進捗把握や適切なフォローアップも合わせて行っていく。 	
<p>令和元年度取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機産業について、アドバイザーなど専門家の活用による新規参入相談や品質管理体制構築等の支援により、航空機産業の裾野の拡大に努める。また、一貫生産クラスター構築検討会(仮称)の立上げ・運営により、一貫生産の検討を促進する。併せて、企業ニーズを踏まえた人材育成講座の開催等により、人材育成等の支援に努める。 ○ 講座の開催による人材育成や普及活動により“価値づくり”の重要性について理解を広めていくとともに、製品化を促進するため、価値づくりプランを事業へ落とし込むステップを支援する体制を強化していく。 	

2 海外ビジネス展開支援事業

経済のグローバル化や国内マーケットの縮小が一層進展する状況下にあっても、海外市場の獲得により、県内産業が発展し続けられるよう、県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進する。

全体事業費決算額：222,157千円（うち地方創生推進交付金：64,720千円）

指 標	全体目標 (R1)	H27	H28	H29	H30		
		実績	実績	実績	目標	実績	達成状況
県事業による海外売上高増加額 (自動車) (H25比)	140億円増	—	—	431.8 億円増	100億円増	591億円増	達成
県事業による海外売上高増加額 (食品) (H25比)	18.8億円増	8.4 億円増	13.4 億円増	18.3 億円増	14.2億円増	61.9億円増	達成
環境浄化分野の売上高	1,418億円	1,162 億円	1,236 億円	1,365 億円	1,329億円	1,546億円	達成

【構成する県事業（3件）】

（1）次世代ものづくり基盤形成事業（商工）

95,741千円（うち地方創生交付金：24,460千円）

目的	本県基幹産業を担う中核的な企業に対し、AI/IoTを活用したサプライチェーンの最適化を推進するための企画構想の立案や、新技術の創出に向けたシーズ探索、産学官連携の取組等を支援することにより、激変する事業環境下における持続的な競争優位性を確保する。	
事業概要	① 新技術トライアル・ラボ運営事業	○ 新技術トライアル・ラボのスタッフ等が自動車メーカーのニーズに合致するシーズの探索やブラッシュアップを行い、試作や実験を実施
	② AI/IoT活用基盤構築事業	○ AI/IoTコーディネーターによる企業における実証実験に向けたプラットフォームの構築を支援
	③ 自動車関連産業クラスター支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、知のネットワーク構築、研究開発及び人材育成等を支援（ベンチマーキング活動支援、人材育成支援）
	④ 自動車関連産業サプライヤー支援事業	○ 自動車関連産業のサプライチェーンの維持に不可欠なTier2（二次下請）等へのコスト競争力の強化を支援
	⑤ 自動車関連企業海外展開支援事業	○ 海外進出している自動車関連企業の操業環境を整備（グアナファト補修授業校への支援等）
	⑥ 自動車産官学連携イノベーション推進事業	○ 「ひろしま自動車産官学連携推進会議」により、「2030産官学連携ビジョン」の実現に向けた事業の実施 ○ ものづくり産業への興味関心を醸成するための魅力発信

<p>これまでの取組と今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 25 年度に「広島県自動車関連企業海外展開プロジェクト」を立ち上げ、関係機関と連携しながら、進出セミナー開催、現地調査、専門家による企業への指導等サプライヤーのメキシコへの進出支援を実施した。進出後も、生活環境整備（教員派遣、ジャパンデスク開設等）による進出企業への後方支援を継続し、メキシコ工場の操業安定につながり、目標を達成した。 ○ 自動車を中心としたものづくり産業を取り巻く環境変化に対応できるサプライヤーを増やすとともに、対応できる領域の拡大や技術の高度化が必要である。
<p>令和元年度取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 想定よりも早く操業が安定したことから、進出や操業環境整備に対する支援の要望は低下している。一方で、TAG交渉開始などの通商をめぐる大きな環境変化への対応が求められていることから、通商対策セミナーの開催等による支援に取り組む。 ○ 自動車を中心としたものづくり産業を取り巻く環境変化に対応するため、企業の個別課題に応じた専門家の派遣や情報技術人材の育成に取り組む。

(2) 海外ビジネス展開支援事業（商工）

決算額：79,103千円（うち地方創生交付金：26,800千円）

目的	県内企業からのニーズが高く、ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において、販路拡大・ビジネスマッチングの支援や調査活動等を通じて、県内企業の海外展開を支援するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。	
事業概要	① 新しい価値を生み出すビジネス展開支援	○ シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進 ○ ハワイとの経済交流を通じた次世代のビジネスリーダー育成等
	販路拡大支援	○ 現地及び広島における商談会等による商流の確立支援（対象国：中国，マレーシア，ベトナム等）
	② 食品	○ 見本市等への出展による海外展開支援（対象国：中国）
	③ 消費財等	○ 現地卸売業者との共同プロモーションの実施等によるフランスでの商流確立支援
	④ 日本酒	○ 広島・四川経済交流事務所運営による県内企業海外展開支援等
⑤ 四川事務所運営		
これまでの取組と今後の課題	<p>○ 食品分野については、富裕層の増加や健康志向の高まり等により日本の農水産品や食品のニーズが高く、経済成長が著しい国を重点取組市場に選定して取組を行った結果、県内企業の海外での売上高の着実な増加に加え、農水産品を取り扱う企業を中心に新たに海外への販路拡大に取り組む企業が増え、目標を大きく上回る実績となった。</p> <p>○ 県内企業の海外展開に関する意欲の向上により、より精度の高いビジネスマッチング機会へのニーズが高まってきているほか、各企業の企業戦略に基づき、販路拡大に向けて取り組む対象市場が変化してきており、対応が必要である。</p>	
令和元年度取組方針	○ 重点取組市場において、各企業それぞれの海外展開戦略に応じた現地の卸売業者、小売店、飲食店等との商談精度の高いマッチング機会を創出する。	

(3) 環境浄化産業クラスター形成事業（商工）

決算額：47,313千円（うち地方創生交付金：13,460千円）

目的	環境ビジネスの市場が拡大する海外でのビジネス機会の創出などの支援を行うことで、環境浄化産業の集積・生産規模の拡大を促進する。	
事業概要	① 重点案件の確実な推進	○ 現地サポート体制の構築（ベトナム・インドネシア） ○ 現地自治体等との連携を通じた案件の発掘支援 ○ 国内専門家によるハンズオン支援
	② 集積を牽引するモデル企業創出	○ 海外での事業拡大に積極的な企業への重点的支援 ○ 環境見本市出展や現地代理人の設置による欧州における展開支援
これまでの取組と今後の課題	<p>○ 急速な経済成長により環境問題が顕著化する東南アジアや中国を主要取組市場と位置付け、水質浄化処理や廃棄物処理の分野を中心に、ジェットロ等と連携した現地企業との商談の実施や、県内企業の現地拠点の設置等を積極的に支援することなどにより、海外展開の取組を行う企業が増加すると共に、売上実績は着実に伸びており、国内実績についても、海外展開が国内事業へ好影響を与えるという波及効果もあり、想定以上の増加となった。</p> <p>○ 一方で、海外については、売上高は着実に増加しているものの、現地での実績づくり段階の企業が多く、距離的な問題等から商談継続活動が途切れがちになるなどの課題がある</p>	
令和元年度取組方針	<p>○ 重点取組市場であるベトナム、インドネシア等において、現地フォローアップ体制を強化することにより、計画策定からフォローアップまで一貫した支援に一層取り組むとともに、有望市場である欧州への取組支援を強化する。</p> <p>○ 本県の環境浄化産業を牽引する海外でのモデル企業を育成するため、海外拠点を持つ実績のある企業が新規市場に事業拡大する取組に対する助成など、支援を強化するとともに、環境意識の高い欧州も有望取組市場の候補先として、大規模な商談展示会へ出展するなど、海外展開支援の拡充に向けて取り組む。</p>	

3 観光地ひろしま推進事業

観光客のニーズに応じた多様なプロダクトを生み出す環境づくりや、全国に向けたプロモーションの実施など、「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や、地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組む。

全体事業費決算額：413,594千円（うち地方創生推進交付金：61,370千円）

指 標	全体目標 (R1)	H27	H28	H29	H30		
		実績	実績	実績	目標	実績	達成状況
観光消費額	4,600億円	3,865億円	4,062億円	4,112億円	4,300億円	4,023億円	未達成
総観光客数	7,250万人	6,618万人	6,777万人	6,989万人	7,000万人	6,504万人	未達成
クルーズ船の入港回数 (1万トン以上)	40回	25回	41回	37回	38回	32回	未達成

【構成する県事業（2件）】

（1）観光地ひろしま推進事業（商工）

決算額：379,298千円（うち地方創生推進交付金：51,120千円）

目的	ひろしま観光立県推進基本計画（H30～R4年）の実現に向けて、国内外からの観光客数の増加と、消費額単価を上昇させる取組により、観光消費額を増大させる。
事業概要	① プロダクト開発 <ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人観光客を対象とした夜の観光プロダクト開発 ○ 県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け、市町等が行う観光プロダクト開発への補助 ○ 民間事業者等の企画・開発力を活用した観光プロダクト開発
	② 国内プロモーション <ul style="list-style-type: none"> ○ テレビや雑誌、WEB等を通じた情報発信 ○ タウン情報誌等を活用した県内・近隣県向け情報発信 ○ 宿泊予約サイトを活用した宿泊促進
	③ 国際プロモーション <ul style="list-style-type: none"> ○ 米・仏・豪・中国・香港・台湾・韓国・タイにシンガポール・英・独を加えた11の重点市場に向けた情報発信 ・航空会社、現地旅行会社等と連携した商品の造成・販売促進及びウェブを活用した情報発信等
	④ 受入環境整備等 <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域通訳案内士制度の導入に伴う研修の実施 ○ 観光客のニーズや施策効果を把握するための調査
これまでの取組と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひろしま観光立県推進基本計画（平成30年～令和4年）に基づき、国内・国際プロモーションやプロダクト開発、受入環境整備といった施策を展開していたが、平成30年7月豪雨災害の影響や風評被害により、7～8月の観光客数が前年同月比で大きく減少するなど、「観光地ひろしま」のイメージが大きく変わった。これに対し、国の支援策を活用した「13府県ふっこう周遊割」や中国・四国9県やせとうちDMO等との連携によるプロモーション等を実施した。こうした取組の効果もあり、観光客数は12月にはほぼ前年並みに回復したものの、年間では6,504万人と、目標値である7,000万人とは大きな開きがあった。 ○ 今後は、豪雨災害の影響による減少分を取り戻すだけでなく、発災前以上に本県の観光産業を発展させるため、観光需要の早期回復に向けたプロモーションに取り組むとともに、新たなプロダクト開発等に取り組む必要がある。
令和元年度取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災県からのイメージの回復や誘客強化を図るため、首都圏や近隣県等に対して、今後も切れ目なく、メディアやWEB等を通じてプロモーションを実施するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックや、せとうち広島デスティネーションキャンペーン等の機会を最大限活用した本県への誘客の促進を図る。 ○ 新たな観光プロダクト開発や、観光客の満足度向上に向けた観光地のトイレ整備などの受入環境整備に取り組む。

(2) 瀬戸内海クルージング促進事業 (土木)

決算額 : 34,296 千円 (うち地方創生推進交付金 : 10,250 千円)

目的	クルーズ市場が急成長する中、多くの観光客の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入を積極的に推進し、裾野の広い観光産業の振興を図る。	
事業概要	クルーズ客船の誘致・受入	<ul style="list-style-type: none">○ 船社等訪問によるクルーズ客船誘致活動○ 広島港客船誘致・おもてなし委員会を中心として、客船寄港時におもてなしを実施○ 客船寄港に伴う CIQ 対応や警備を実施 <p>※CIQ (Customs・Immigration・Quarantine) : 税関・出入国管理・検疫を包括した略称</p>
これまでの取組と今後の課題	○ 平成 29 年度までは、大型船の受入体制の改善を重ねるなどの結果、おおむね順調に目標を達成していたが、中国発などの大型船の寄港が減少したことなどから、入港回数が減少した。	
令和元年度取組方針	○ 寄港地観光での魅力や、世界最大級の客船に対応できる施設的な優位性をさらに発信していくとともに、受入体制の改善に向け継続的に取り組む。	

4 ひろしまブランド推進事業

ひろしまブランドの価値向上に向けた、県民の理解や参加意識の醸成を図るとともに、ひろしまブランドコンセプトの更なる浸透に向けて、様々なチャネルを利用した情報発信に取り組む。また、県内の食関係者とともに、県産食材などを活用した、ひろしまの食の魅力向上に取り組む。

全体事業費決算額：69,109 千円（うち地方創生推進交付金：12,291 千円）

指 標	全体目標 (R1)	H27	H28	H29	H30		
		実績	実績	実績	目標	実績	達成状況
(株)ブランド総合研究所 「地域ブランド調査 魅力度ランキング」	8 位以内	15 位	23 位	16 位	10 位以内	17 位	未達成
かき生産額	180 億円	179 億円	176 億円	176 億円	180 億円	R1.9 判明	実績未確定

【構成する県事業（2件）】

（1）ひろしまブランド推進事業（商工）

決算額：60,487 千円（うち地方創生推進交付金：8,641 千円）

目的	ひろしまブランドの国内外での認知・評価を高め、「ひろしま」という地名から価値をもった連想が広がることを通じて、「ひろしま」が商品選択、観光客誘客及び定住促進において魅力ある地域として「選ばれる」ようになることを目指す。これにより持続的な地域経済の活性化や、県民の愛着・誇りの向上につなげる。	
事業概要	① 情報発信	○ プロジェクトチームを通じた施策・情報発信の連携 ○ 「日刊わしら」を通じた県民の共通理解（共創の仕組みづくり）
	② 食の魅力向上	○ 質の高い食体験の創出、情報発信と県内食関係者の活性化 ○ 若手料理人の発掘・育成・活用
これまでの取組と今後の課題	○ 情報発信の取組などにより魅力度の点数自体は、平成 21 年度から平成 30 年度までの 10 年間で、7.3 点上昇し、石川県に次ぐ全国第 2 位の伸びとなるなど、ひろしまブランドの認知・評価は高まっているものの、各都道府県ともブランド発信に注力している中、目標の 10 位以内に届いていない。 ○ 「日刊わしら」の年間ユニークユーザー（UU）数と年間ページビュー（PV）数は好調であったが、利用登録者数については、一般県民などへの認知度の不足等が原因となり十分な増加には至っていない。	
令和元年度取組方針	○ ひろしまブランドコンセプトに基づく効果的な情報発信など、戦略的な情報発信を行うとともに、各コンセプトに基づく資産価値向上に取り組み、「都道府県魅力度ランキング」の上昇につなげる。 ○ 「日刊わしら」利用登録者数については、より誘引効果の高いプロモーションや、サイト内の機能・コンテンツの拡充等により更なる増加を図っていく。	

(2) 広島かき養殖安定化対策事業（農林）

決算額：8,622千円（うち地方創生推進交付金：3,650千円）

目的	近年発生している、かきの採苗不調の原因を分析し、科学的な根拠に基づいた種苗の確保対策を確立することにより、広島かきの安定的な生産を図る。	
事業概要	① かき採苗不調の原因分析及び対策の検討	○ 広島湾のかき幼生の分布動態調査及び漁場環境調査の実施 ○ 海域調査データの分析及び対策の検討
	② かき親貝における産卵誘発技術の開発	○ 人為的に親貝の産卵を誘発する技術の開発
これまでの取組と今後の課題	○ 各研究機関が個別に保有している過去の海域環境データをデータベース化し、国の研究機関においてかき幼生の動態シミュレーションシステムが構築された。今後は、現場での活用に向け、システムの精度を向上させる必要がある。 ○ 産卵誘発技術開発については、産卵・放精を誘発する条件を検討するため、室内試験を実施し、産卵・放精が誘発される要因を絞り込んだが、再現性等の確認が不十分であることから、技術の実用化に至っていない。	
令和元年度取組方針	○ かき幼生の動態シミュレーションシステムの精度を向上させるため、さらなるデータの追加等を行い、より有効なかき採苗対策を確立する。 ○ 産卵誘発技術開発について、平成30年度の試験結果の再現性を確認するため、室内試験を継続する。また、屋外試験を海上で実施し、実用化に向けた課題を抽出する。	

5 働き方改革・女性の活躍推進事業

時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進する。また、女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備する。

全体事業費決算額：191,455千円（うち地方創生推進交付金：57,373千円）

指 標	全体目標 (R1)	H27	H28	H29	H30		
		実績	実績	実績	目標	実績	達成状況
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業（従業員数31人以上）の割合	70.0%	—	35.5%	50.3%	50.0%	R1.10判明	実績未確定
事業所における指導的立場に占める女性の割合	27.8%	19.4%	18.7%	16.6%	24.9%	19.3%	未達成
週労働時間60時間以上の雇用の割合	6.5%	8.0%	7.1%	7.8%	6.9%	6.2%	達成

【構成する県事業（2件）】

（1）働き方改革推進事業（商工）

決算額：84,847千円（うち地方創生推進交付金：37,625千円）

目的	県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、働き方改革に取り組む県内企業を支援することで、企業における多様な働き方の広がりを促進する。	
事業概要	① 優良企業の取組事例の見える化・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内経済団体の「広島県働き方改革実践企業認定制度」と連携した優良事例の情報発信 ○ 企業コンサルティングによるモデル優良企業の創出
	② 行動の後押し	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ ○ 企業経営者勉強会 ○ イクボス同盟活動の情報発信等によるイクボス普及拡大 ○ 外部アドバイザーによるアドバイス ○ 企業内推進人材育成支援 など企業の取組都合に応じた支援
	③ 機運醸成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携した機運醸成 ○ 「ファザーリング全国フォーラム in ひろしま」の開催
これまでの取組と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携した機運醸成や、優良事例の創出・見える化に取り組んだ。併せて、企業訪問や認定企業による事例発表を行う企業経営者勉強会等による経営者層への働きかけ、企業の取組都合に応じた個別支援等を実施したことにより、166社の企業が働き方改革実践企業として認定され、働き方改革に取り組む企業の裾野が広がり始めている。 ○ 一方で、働き方改革の意義に共感しつつも、取組に着手できていない企業も依然として多く（4割）、経営者層の理解不足や取組ノウハウ不足等が課題となっている。 ○ 本県の人手不足はここ数年深刻化しており、特に中小企業においては、「業務量に対する適正要員の確保」が、働き方改革を進めるうえで課題となっている。 	

令和
元年度
取組
方針

- 企業の自律的な取組を促進するため、企業ごとの取組度合に応じたきめ細かな個別支援を実施するとともに、経済団体や労働団体、行政機関等で構成する「働き方改革・働く女性応援会議ひろしま」や「イクボス同盟ひろしま」等と連携し、多方面から経営者層への働きかけを行い、優良事例を県内全域に拡散する仕掛けづくりを行う。
- 経済団体が創設した広島県働き方改革実践企業認定制度を活用し、働き方改革に取り組む企業の裾野拡大に向け、認定企業のメリット拡充等により、更なる認定企業（優良企業）の創出を図るとともに、これらの優良事例を県内企業に向けて効果的に情報発信していく。
- 自社内で取組を進める上で、業務量に対する適正要員の確保がボトルネックとなっている中小企業に対して、労働力の確保や、生産性の向上に向けた支援を実施していく。

(2) 女性の活躍促進事業（商工）

決算額：106,608千円（うち地方創生推進交付金：19,748千円）

<p>目的</p>	<p>女性の活躍促進のため、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりや、就業継続、再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用の推進を図る。</p>	
<p>事業概要</p>	<p>① 女性活躍サポート事業</p>	<p>○ 女性活躍における先進的で活用度の高い取組事例を収集し、県内企業、女性に向けて発信</p>
<p>② 女性管理職登用促進事業</p>	<p>○ 女性の管理職登用に向けた人材育成支援 ・女性従業員を部下に持つ管理職、将来の女性管理職候補を対象とした研修の実施 ・企業経営者等を対象とした女性管理職登用着手法セミナーの開催 ・働く女性や女性管理職のネットワークの構築</p>	
<p>③ 女性活躍推進アドバイザー活用事業</p>	<p>○ 女性活躍を推進している企業に専門のアドバイザーを派遣し、女性管理職登用の取組実践に向けた支援の実施</p>	
<p>④ 女性の就職総合支援事業</p>	<p>○ わーくわくママサポートコーナー（広島・福山）等において、女性の再就職を支援 ・就職活動に関する相談対応、保育所情報等の提供、出張相談の実施 ・職場体験機会の提供、就職応援セミナーの開催</p>	
<p>⑤ 働く女性の就業継続応援事業</p>	<p>○ 出産・育児等により会社を辞めることなく就業継続ができるよう、意識改革やノウハウを取得するための研修会や出前講座の実施 ○ 後輩に対する指導や悩みを解決する企業内メンターの養成</p>	
<p>これまでの取組と今後の課題</p>	<p>○ 女性従業員に対しては、研修によるスキルアップ支援やネットワークの構築による管理職への意欲喚起に向けた取組、また、企業に対しては、女性管理職登用促進に向けたセミナーやアドバイザーによる個別支援などを実施し、指導的立場に占める女性の割合は、昨年度から上昇した。</p> <p>○ 一方で、目標に対しては、未達成となっており、これは、多くの県内企業において、依然として、女性従業員が限られた職種に配置され、キャリアアップに必要な業務等を経験する機会が少ない傾向があることにより、経験・能力が不足しているなど、管理職登用に向けた人材育成の取組が進んでいないこと、さらには、それらの要因により管理職志向を持つ女性従業員が少数であることが主な要因と考えられる。</p> <p>○ 管理職候補（係長・主任等）の女性従業員数は増加傾向にあり、今後は、こういった従業員に対する人材育成支援等が課題と考えられる。</p> <p>○ また、出産・育児期の女性の離職により就業率が落ち込む、いわゆるM字カーブについては、改善はされているものの、解消には至っておらず、引き続き、仕事と子育て等の両立への負担が女性の就業継続の大きな障壁となっていると考えられる。</p>	
<p>令和元年度取組方針</p>	<p>○ 企業に対しては、経営者や人事担当者等を対象とした女性管理職登用着手法セミナーを実施し、管理職登用に向けた取組のきっかけづくりを行うとともに、女性活躍推進アドバイザーの派遣による取組着手の個別企業支援や専用HPでの優良取組企業事例の発信等を行い、管理職登用促進を図る。</p> <p>○ 将来の管理職候補の女性従業員に対しては、今まで実施していた集合研修に加え、出前講座等によるキャリアアップ研修を行う他、引き続き、企業の枠を超えた管理職ロールモデルと女性従業員との交流やネットワークの構築を図ることにより、管理職への意欲喚起を図る。</p> <p>○ 国のマザーズハローワーク等と一体的に運営するわーくわくママサポートコーナーを通じ、結婚・出産・育児その他の理由で離職している女性の再就職を支援するとともに、就業中の女性に対しては、研修等の実施により、就業継続に向けた支援を行う。</p> <p>○ あわせて、働き方改革の推進により、男女が共に働きやすい職場環境づくりを支援する。</p>	

6 ひろしまオープン・イノベーション推進事業

新しい事業が次々と生まれる環境（イノベーション・エコシステム）を構築し、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組む。

全体事業費決算額：133,842 千円（うち地方創生推進交付金：58,889 千円）

指 標	全体目標 (R1)	H27	H28	H29	H30		
		実績	実績	実績	目標	実績	達成状況
常設拠点利用者数	23,000 人	—	—	10,537 人	15,000 人	10,376 人	未達成
常設拠点利用を通じた 事業化件数	20 件	—	—	5 件	10 件	10 件	達成

【構成する県事業（1件）】

ひろしまオープン・イノベーション推進事業（商工）

目的	企業や大学、金融機関、行政など様々なプレーヤーが相互につながり、組織の枠組みを超えて出会い・交流等を行うことのできる取組などを実施することで、地域において絶え間ないイノベーションが創出される生態系システムのような環境・状況（イノベーション・エコシステム）を形成する。	
事業概要	① 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理運営事業	○ 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の管理運営
	② ひろしまイノベーション・ハブ形成促進事業	○ プラットフォームの運営 ○ ターゲット設定型起業家育成プログラムの実施 ○ 事業展開支援型プログラムの実施 ○ 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」交流イベント等開催
	③ ひろしまデジタルイノベーション推進事業	○ ひろしまデジタルイノベーションセンターの HPC（ハイパフォーマンスコンピューティング）や CAE 等の技術を活用できる人材育成等
	④ 地域産業 IoT 導入促進事業	○ Camps 等における IoT 導入支援
これまでの取組と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな事業化を支援するため、単なるセミナーにとどまらず、ビジネスのアイデア創出から試作、経営者への発表等を含むプログラムを実施するなど、イベント内容の充実を図った。 ○ しかし、平成 30 年 7 月豪雨の影響により、年間の約 3 割相当を占めていた 7 月から 9 月のイベントの一部を中止したことなどにより、常設拠点利用者数は目標に届かなかった。 ○ 一方で、これまでの利用者数の蓄積により、イノベーションを起こしていく核となる人材が着実に育っており、コーディネーターによるきめ細やかなアドバイスや交流イベントの企画・実施等を通じて、アイデアの事業化が行われた結果、事業化件数については目標を達成した。 	
令和元年度取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を拠点として、世代や職種の垣根を超えた人材の集積・交流・連携の創出及びイノベーションマインドの醸成に資するプログラムを提供するとともに、民間による起業アイデアへの投資や事業化支援の取組を支援し、地域においてスタートアップが持続的に創出され、企業が成長する良好な循環モデルの構築・定着を図る。 	

7 プロフェッショナル人材マッチング支援事業

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進する。

全体事業費決算額：160,804千円（うち地方創生推進交付金：19,824千円）

指 標	全体目標 (R1)	H27	H28	H29	H30		
		実績	実績	実績	目標	実績	達成状況
プロフェッショナル人材の 正規雇用人数	477人 (H27~R1累計)	41人	172人 (H27~H28累計)	326人 (H27~H29累計)	317人 (H27~H30累計)	488人 (H27~H30累計)	達成
	R1 160人	—	131人	154人	72人	162人	

【構成する県事業（1件）】

イノベーション人材等育成・確保支援事業（商工）

目的	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。	
事業概要	① プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域金融機関や地元経済団体等と連携した受入企業の掘り起し ・ 民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起し ○ 人材受入コストの支援
	② イノベーション人材等育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業向け補助金による社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 ○ 個人向け貸付金による修学に要する費用の支援 ○ 経営者層を対象とした「実践的マネジメント講座」「イノベーションリーダー養成塾」及び「人材育成セミナー」の開催
	③ 広島県ものづくりグローバル人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産学官が連携してアジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによるグローバル人材の育成を実施
これまでの取組と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、優先的に訪問を行ったことや、民間人材紹介会社のHP等を活用し、大都市圏等に在住の求職者に対し、県内企業の特徴や魅力等を情報発信した結果、目標を達成しているが、この流れを継続するためには、引き続き、大都市圏等の人材にとって魅力的な求人を発掘する必要がある。 ○ 求職者が転職する際の動機づけは、求人企業の魅力だけでなく、住環境なども重要な要素となっているため、対応が必要である。 	
令和元年度取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を進める。 ○ 県内企業の魅力発信のみでなく、ひろしま暮らしサポートセンター等と連携し、本県で暮らす魅力に関するライフスタイル情報を積極的に発信する。 	

8 生産性向上支援事業

ITツールの導入促進などの業務効率化やイノベーションを創出するための組織づくりの知見・技法を学ぶスクールの開催などの取組を進める。また、実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組む。

全体事業費決算額：322,516千円（うち地方創生推進交付金：25,735千円）

指 標	全体目標 (R1)	H27	H28	H29	H30		
		実績	実績	実績	目標	実績	達成状況
クラウドサービス等のIT導入事業者（サービス業）	860社 (H30～R1累計)	—	—	—	430社	1,256社	達成
実践型現場改善ワークショップ取組事業者数	60社 (H30～R1累計)	—	—	—	30社	21社	未達成
イノベーション創出スクールを通じて、イノベーションを創出する組織を組成した事業者	10社 (H30～R1累計)	—	—	—	5社	5社	達成
営農開始する農業参入企業数	9社 (R2～R4累計)	—	—	—	—	—	—

【構成する県事業（3件）】

（1）創業・新事業展開等支援事業（商工）

決算額：294,079千円（うち地方創生推進交付金：12,650千円）

目的	県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、イノベーション力の強化に注力し、絶えず新たなビジネスが創出される環境づくりとボリュームゾーンである中小企業の新事業展開や生産性の向上を促進する。	
事業概要	① 創業環境整備促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ オール広島創業支援ネットワーク強化 ○ 潜在的創業希望者の拡大
	② 中小企業イノベーション促進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーム型支援の実施 ○ 中小企業技術・経営力評価制度の運営 ○ 中小企業成長支援人材の育成・指導人材の派遣 ○ IoT導入を支援できる人材の育成、派遣
	③ サービス産業生産性向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ クラウドサービス等IT導入支援 ○ 実践型現場改善ワークショップの開催 ○ イノベーション創出スクールの実施等
	④ 中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成長が期待できる案件を発掘し、事業計画を評価の上、事業実施を支援
これまでの取組と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内中小企業において、業務効率の改善などの生産性向上に向けた取組は徐々に進みつつあるものの、経営者の認識や理解不足、具体的な行動ノウハウ不足のために現場での取組が進んでいないといった課題について、革新的な業務改善の視点を持って、イノベーションの創出に向けた取組を行っていく必要がある。 ○ イノベーションを創出する環境整備に必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業の中には、経営者等のノウハウや意識が高まり、現場からアイデアが出やすくなったり、継続的に取り組みやすい環境づくりが拡大しているものの、革新的なサービスの創出等の付加価値の向上には至っていない。 	
令和元年度取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営者向けの現場改善ワークショップやクラウドサービス等のIT導入促進支援など、業務効率の改善を進めることで、生産性の向上を図る。 ○ イノベーションを創出する環境整備のために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業において、スキルやノウハウを習得した社内のチームでアイディア出し等を行うことにより革新的なサービスの創出を促すことで、付加価値の向上を図る。 	

(2) 企業連携型農業参入促進事業（農林）

決算額：21,913千円（うち地方創生交付金：10,476千円）

目的	収益性の高い園芸品目について、大規模な参入意向のある県内食品関連企業に対し、全国の先進的な農業企業との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図り、県内農産物の生産額の増加を加速させる。	
事業概要	企業連携型農業参入促進事業	○ 大規模な農業参入意向のある県内食品関連企業に、全国の先進的な農業企業との連携に向けた提案及び調整の支援による農業参入促進
これまでの取組と今後の課題	○ 企業の農業参入を支援する中で、食品以外の企業からの参入相談があること、また、品目により全国の先進的農業企業だけでなく県内生産者も連携候補先となることが確認できた。 ○ 今後の取組として、実績ある県外の先進的農業企業を本県に誘致することが生産額の増加に有効と考えられるが、先進的農業企業が本県に参入するために必要とする条件（農地の規模、販路の確保等）を整理する必要がある。	
令和元年度取組方針	○ 県内企業の農業参入に向けて、参入対象を食品関連企業以外にも広げるとともに、連携候補先を県内生産者に広げるなど、多様な連携パターンによる農業参入を支援する。 ○ 県外の先進的農業企業に対して、誘致に必要な条件を調査し、先進技術や実績を持つ企業の誘致を推進する。	

(3) 経営力向上支援事業（農林）

決算額：6,524千円（うち地方創生交付金：2,609千円）

目的	農産物の生産額の拡大を加速化させるため、収益性の高い園芸作物等で大規模な規模拡大に取り組みようとする経営体に対し、その実現に向けた経営力向上を支援することにより、大規模経営を可能とする企業経営への転換を推進する。	
事業概要	経営力向上支援事業	○ 県と経営コンサルタント等の外部専門家が支援チームを編成し、規模拡大に必要な課題の抽出や、GAP導入やICT等を活用した最適な作業体系の構築等の具体的な改善手法を提案
これまでの取組と今後の課題	○ これまで、経営規模の拡大が可能な企業経営への転換を進めるため、大規模な拡大意向のある担い手に対し、経営計画の策定や、その実現に向けた生産体制の構築などを支援してきたが、企業経営のノウハウのない家族経営等の担い手の企業経営への転換を進めるためには、経営者として必要なマネジメント能力の向上を支援する必要性が明らかとなってきた。	
令和元年度取組方針	○ 経営規模の拡大意向のある担い手に対し、引き続き、県と外部専門家で構成する支援チームにより、人材育成や生産管理システムの導入を支援するほか、県立広島大学と連携し、組織管理や財務管理の事例研究をするなど、経営者に必要な実践的な経営手法を習得することができる講座を新たに開講する。	

9 持続可能な国際平和支援メカニズムの構築

世界から人材，知識・情報，資金などの資源を集積し，平和活動を継続的に支援するための「持続可能な平和支援メカニズム」を整備する。

全体事業費決算額：105,509 千円（うち地方創生推進交付金：27,323 千円）

指 標	全体目標 (R1)	H27	H28	H29	H30		
		実績	実績	実績	目標	実績	達成状況
SDGs ビジネス孵化 支援助成件数	30 件	—	—	—	—	—	—
県及び県の関係機関で 平和を学ぶ人数	29,213 人	—	—	11,230 人	9,213 人	18,570 人	達成
県内留学生数	5,000 人	3,515 人	4,089 人	4,656 人	4,500 人	R2.3 判明	実績未確定

【構成する県事業（1件）】

国際平和拠点ひろしま構想推進事業（地域）

目的	世界中のリーダーや研究者，NGO など，幅広い人材や情報・知識，資金などの資源を広島に集め，結びつけ，つなぐことにより，核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて，平和で安定した国際社会の実現に貢献する。	
事業概要	① ひろしまラウンド テーブル開催事業	○ 北東アジアの核軍縮に焦点を当てた多国間協議の場の開催
	② ひろしまレポート 作成事業	○ 各国の核軍縮・不拡散の取組状況を調査・研究し，取りまとめた「ひろしまレポート」を作成
	③ 平和構築人材 育成強化事業	○ 高校生を対象にした国際平和貢献人材育成プログラム「グローバル未来塾 in ひろしま」の実施 ○ 国際平和人材育成プログラムの充実（オンライン学習）
	④ ひろしま復興・ 平和構築研究事業	○ 広島のリ興プロセス研究を基にした教材の活用促進
	⑤ ひろしま研究・ 教育機関連携 強化事業	○ 県内平和関連機関によるネットワークの連携強化に向けた情報交換，情報発信
	⑥ 拠点構想推進事業	○ 国際平和拠点ひろしま構想推進委員会の開催等 ○ NPT 運用検討会議準備委員会への参加
	⑦ 共同研究推進事業	○ 海外研究機関との共同研究
	⑧ 国際会議開催 ・誘致事業	○ 国際平和のための世界経済人会議開催

<p>これまでの取組と今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年のオバマ元米国大統領をはじめとした各界指導者の広島訪問に向けた働きかけや海外の研究機関と連携した核軍縮の実質的な進展のための政策提言の検討、平和を発信できる国際平和貢献人材の育成、SDGsを通して企業・NGO等との連携による平和構築を議論する「国際平和のための世界経済人会議」の開催等に取り組んできた。 ○ さらに、持続可能な平和支援のメカニズムを構築していくため、世界から平和に関する人材、知識、情報、資金などを呼び込むための事業推進主体としての新たなセンター機能について方向性の具体化を進めた。 ○ 今後は、世界平和に具体的に貢献し、核廃絶の担い手となる次世代リーダーの育成が必要である。 ○ ICTの活用により県外や海外を対象としたプログラムの充実を図る必要がある。一方、持続可能な事業として、効率化を進めていく必要がある。 ○ センター機能の具体化に向けて、広島国際平和の拠点性向上に資する様々な取組や情報を集約して、一元的に発信し、広島取組への賛同者を増やし、資金の集積を進める必要がある。
<p>令和元年度取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 連携協定を締結した研究機関と核抑止に頼らない新たな安全保障論の構築に向けた共同研究を行い、その成果をひろしまラウンドテーブルの提言に反映させることなどにより、NPT運用検討会議などで効果的な働きかけを継続的に行い、核軍縮に具体的に貢献していく。 ○ 新たに国際NGOと連携し、国際平和の実現に貢献する人材の育成を行う。 ○ 被爆の実相と核軍縮、復興・平和構築について学ぶことのできるオンライン講座の拡充や英語化を進めることにより、幅広く世界の若者に学習機会を提供することで、平和の担い手の量的拡大を図る。また、既存の人材育成事業を連携させるなど、効率的な事業運営を進める。 ○ 「国際平和のための世界経済人会議」の開催などを通じ、国際機関、研究機関、経済界、NGO等、様々な機関とのネットワークを具体的な取組へと充実させることにより、平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積し、平和に関する拠点性の向上につなげる。その一環として、オンラインプラットフォームの機能を担う、ウェブサイトの構築を進める。

10 ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム

ものづくり産業を中心とした産業全体におけるデジタルイノベーションを創出するための人づくりと産学の創発的研究開発を推進する。

全体事業費決算額：282,610千円（うち地方大学・地域産業創生交付金：130,837千円）

繰越額：707,464千円（うち地方大学・地域産業創生交付金：338,470千円）

指 標	全体目標 (R1)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30		
					目標	実績	達成状況
モデルベース開発等の 導入企業数	10社 【R9：90社】	—	—	—	—	—	—
研究プロジェクトへの 参画者数	20人 【R9：180人】	—	—	—	10人	0人	未達成
エクステンション ・プログラムの受講者数	27人 【R9：72人】	—	—	—	—	—	—

【参考】

輸送用機械器具製造業 における製造品出荷額	— 【R9：43,074億円】	—	—	34,469 億円	35,355億円	R2.8判明	実績未確定
輸送用機械器具製造業 における雇用者数	— 【R9：56,685人】	—	—	52,452人	52,755人	R2.8判明	実績未確定
人材育成プログラム受講者 における地元就職者数	— 【R9：50人】	—	—	—	—	—	—

【構成する県事業（1件）】

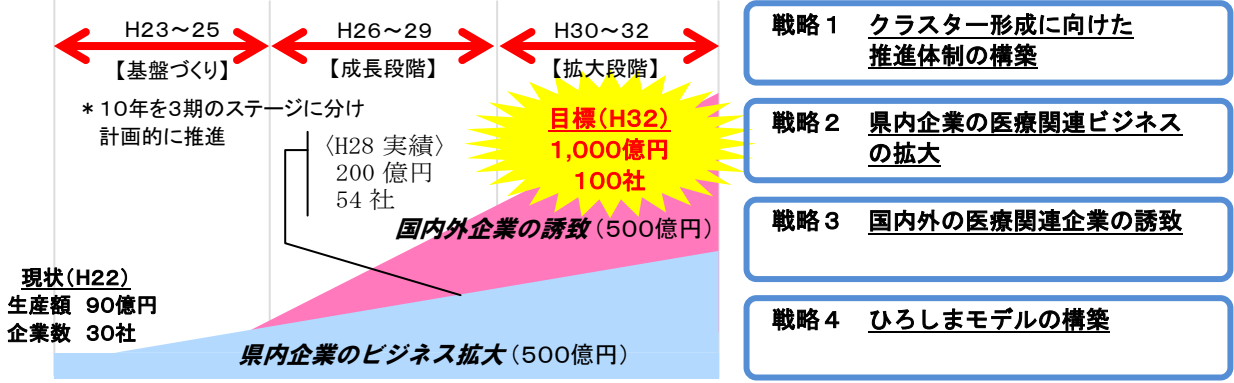
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（商工）

目的	産学官の連携の下、大学での先端的な研究及び高度専門人材の育成と地域の中核的な産業を結びつけることで、地域産業の更なる振興と人材の育成及び集積の好循環を起し、地域活力の向上と持続的な発展を図る。	
事業概要	① 先端研究への支援 (補助率 2/3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多機能複合材料の研究開発と社会実装への展開 ○ データ駆動型制御やデータ解析技術などを活用したスマートシステムの開発と製造業への展開 ○ 海外機関との共同研究の実施
	② 実証環境の整備 (補助率 1/2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開発した材料やシステムを実証する環境（テストベッド）の整備
	③ 人材育成 (補助率 1/2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島大学を活用した高度専門人材の育成 デジタル化の徹底によって、商品や顧客等に見える化する生産性向上プログラムの講座等を社会人向けに実施(実践エクステンションプログラム) ○ ひろしまデジタルイノベーションセンターにおける実践的なプロジェクトの実施 企業と連携したモデルベース開発の普及や人材育成に資する取組
	④ 会議体の運営 (補助率 1/2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業管理のための会議体運営

<p>これまでの取組と今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「地方大学・地域産業創生交付金」の採択を受け、平成31年2月、先端研究の拠点となる「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を設置するなど、研究開始に向けた体制が整ってきている。 ○ 本格的な研究をスムーズに進めるためには、研究環境の整備を加速していくことが必要である。
<p>令和元年度取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究拠点の改修及び基盤的研究機器の仕様の策定・調達等を通じて、研究環境の整備を着実に進めていく。 ○ 加えて、データサイエンス人材の育成のための実践エクステンションプログラムについて、広島大学を中心とする県内大学と連携のうえカリキュラムの検討を進めるとともに、フォーラムの開催等を通じて県内企業の参画促進を図る。


医療関連産業クラスターアクションプラン

平成22年度時点で90億円であった広島県内の医療機器等生産額を、平成32年度に1,000億円とする目標を設定し、「県内企業の医療関連ビジネスの拡大」と「国内外の医療関連産業の誘致」等を基本戦略とした施策を重点的に実施



県内企業の生産拡大・受注拡大

【ひろしま医療関連産業研究会の設置】～ 優れた技術を有する企業が医療・福祉分野にチャレンジ～
 ≪会員数：420団体（うち企業374社）、H30.1現在≫

研究会活動	サポート体制	支援メニュー
◆ 活動内容 ワークショップ開催、展示会・学会・商談会出展等 	◆ サポート体制 ・(公財)ひろしま産業振興機構 ・広島県医工連携推進プロジェクト・チーム ◆ サポート活動 マッチング活動、専門家相談、外部資金獲得支援、情報提供等	◆ ひろしま医療関連産業創出支援事業費補助金 補助限度額：300万円～600万円/件 補助率：1/2～2/3 ◆ 県内企業の技術シーズの提案力強化補助金 他社製品のベンチマーク、発注企業への試作提案に対する支援

≪事務局：(公財)ひろしま産業振興機構 ひろしま医工連携推進センター≫

企業誘致に向けたイノベーション創出

【ひろしまヘルスケア推進ネットワークの運営】

ひろしまヘルスケア実証フィールド

医療機関、福祉施設
 医療・福祉系大学 など

イノベーション

ひろしまモデル

県内外の企業



【バイオデザインプログラムのプロセス】



現場観察

ニーズ
 (探索) (選別)

800件以上

2~3件

20~30件

企画案

(創造) (選択)

最終事業案

事業化



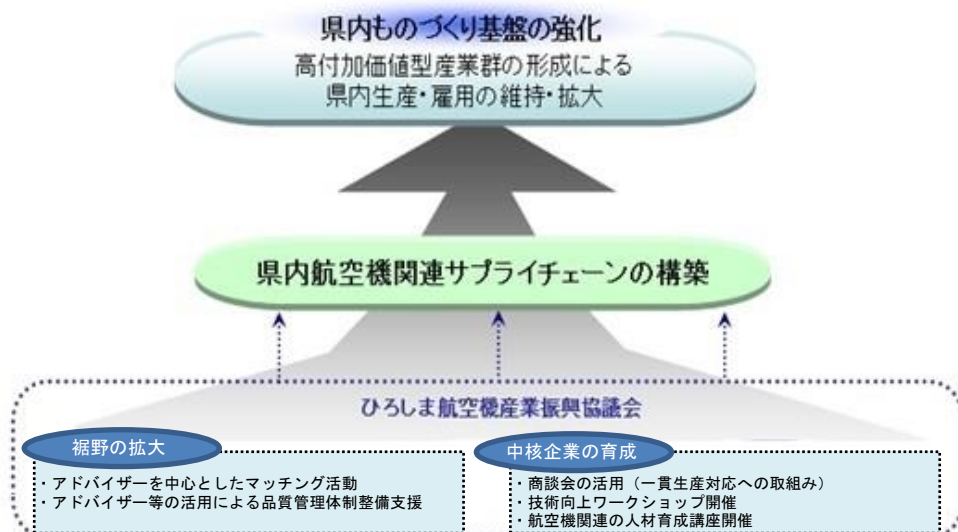
○ 新成長分野・新技術創出支援事業概要

① 航空機関連産業の育成

世界的な需要の高まりが期待される「航空機関連産業」において、国内外における生産需要の拡大を確実に取り込むため、ひろしま航空機産業振興協議会を通じて県内でのサプライチェーン構築を目指す。

《ひろしま航空機産業振興協議会の概要》

活動方針	企業間連携・産学官連携によって必要な人材の育成や技術力・生産力の向上、新規参入促進等に資するための活動を実施し、県内ものづくり産業の基盤強化を図る。
会長	広島大学大学院 工学研究院 教授 篠崎 賢二
メンバー	航空機関連企業及び参入意欲のある企業、大学、産業支援機関、行政機関等 (146社・機関：平成30年1月現在)
主な事業内容	<p>○裾野の拡大（新規参入促進） 国内外川下メーカーとのビジネスマッチングの促進等により、新規参入及び既参入企業の事業拡大を図る。 ・知見等を有するアドバイザーを中心としたマッチング活動及び品質管理等の体制整備支援</p> <p>○地域中核企業の育成 地域企業を牽引していく中核企業を創出するため、市場ニーズの強い一貫生産体制の構築に向けた支援を行うとともに、ワークショップ等による企業能力の向上を図る。 ・商機創出のための商談会への出展と出展企業への事後のフォローアップ 【一部新規】 ・次世代技術研究のためのワークショップ及び人材育成講座開催</p>



○ 新成長分野・新技術創出支援事業概要

② 感性工学を活用したものづくりの活性化

価格競争からの脱却を図るため、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じ、県内ものづくり企業が、感性工学^(※1)を活用し、「顧客が満足する“価値づくり”」を実践することにより、差別化された製品の持続的創出を目指す。

《ひろしま感性イノベーション推進協議会の概要》

活動方針	感性工学を活用したものづくりを活性化することにより、付加価値の高い製品の創出を促進する。
会長	マツダ株式会社 技術研究所 技監 農沢 隆秀
メンバー	感性工学を活用したものづくりに関心のある企業、大学、試験研究機関、産業支援機関、行政機関等 (164社・機関；平成30年1月現在)
主な事業内容	顧客が満足する“価値づくり”の実践に向け、次の取組を実施。 ○人材育成支援 経営者層が“価値づくり”の必要性を理解するための講演会を開催するとともに、製品企画担当者が“価値づくり”の手法等を学ぶための講座を開設し、受講企業における“価値づくり”の取組を促進する。 ・「感性イノベーション講座」の開催 ○消費者ニーズ等の収集・解析支援 自社単独の取組では“価値づくり”が困難な企業を支援するため、“価値づくり”を実践する上で重要となる消費者ニーズ等のデータ収集に必要なモニターの斡旋や、専門家等によるデータ解析方法等のアドバイスを行う。 ・モニター調査・解析支援【一部新規】 ・専門家・支援機関等とのマッチング ○地域連携会議の開催 人間の感性に着目したものづくり支援を実施している機関等と、連携に向けた会議を開催する。

※1 感性工学

: 消費者が商品から受ける「心地やすさ、操作しやすさ」などの感性を測定分析し、商品開発に取り入れる手法。

○ カーテクノロジー革新センター概要



○ 広島かき養殖安定化対策事業概要

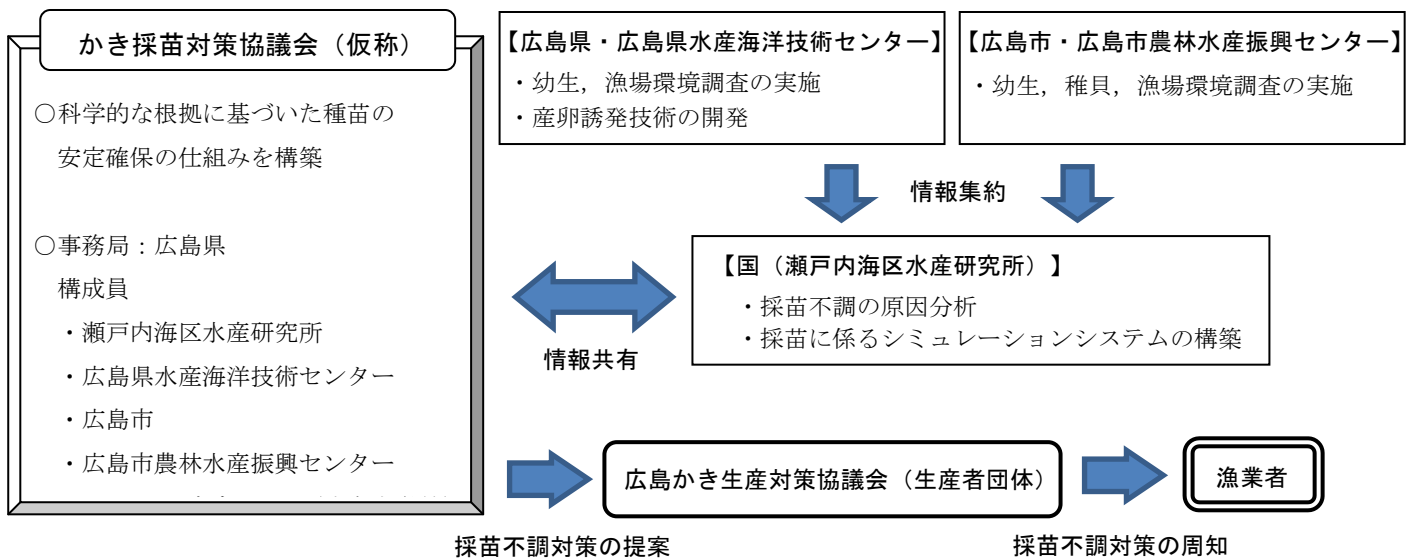
○ ねらい

近年発生している、かきの採苗不調の原因を分析し、科学的な根拠に基づいた種苗の確保対策を確立することにより、広島かきの安定的な生産を図る。

○ 事業内容

区 分	事 業 内 容
採 苗 不 調 の 原因分析及び対策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広島湾のかき採苗に係る海域調査 ・ 海域調査データの分析，対策の検討
産 卵 誘 発 技 術 の 開 発	<ul style="list-style-type: none"> ・ かき親貝における産卵誘発技術の開発

○ 事業イメージ



○ ひろしまオープン・イノベーション推進事業概要

① 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業

新たなビジネスや地域づくりなどにチャレンジする多様な人材が集まるイノベーション創出拠点「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の管理運営を行う。

② 「ひろしまイノベーション・ハブ」形成促進事業

ア プラットフォームの運営

イノベーション・ハブ(※1)の基盤を形成するため、「イノベーション・トーク」「アイデア創出ワークショップ」を始め、若手イノベーター(※2)を育成する「イノベーターズ100広島」など、熱気あるムーブメントにつながるイベントを引き続き開催する。

イ ターゲット設定型育成プログラムの実施

「中高生IT人材育成プログラム」や「ベンチャー企業のピッチイベント」等を実施し、参加対象者の拡大を図る。

ウ イノベーションの拡大に向けたプログラムの拡充

大手IT企業と連携しデジタルマーケティング等のセミナーを開催するなど、起業を目指す人材の育成から、イノベーションを促すコミュニティの創出、ベンチャー企業等の成長促進へと、それぞれの成長フェーズにあわせた支援プログラムを拡充する。



<イノベーターズ100広島>



<IT・プログラミングイベント>



<ピッチイベント>

※1 イノベーション・ハブ：産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う「場」。

※2 イノベーター：イノベーション（新しいアイデアで、モノや情報、仕組みなどを組み合わせ、新たな価値を創造すること）を生み出す人。革新者。

エ 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」での交流イベント

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」に参加する様々なプレーヤーが持つシーズ・技術，ビジネスアイデアなどを目利きし，プロジェクトチーム組成や，適切な支援者へつなぐための相談対応・マッチングイベント等を開催する。

③ ひろしまデジタルイノベーション推進事業

ア 「ひろしまデジタルイノベーションセンター」(※3)への支援

デジタルイノベーション環境の整備に向け，(公財)ひろしま産業振興機構が整備・運営する「ひろしまデジタルイノベーションセンター」のハイパフォーマンスコンピューティング(スーパーコンピュータ)活用のための普及啓発や人材育成を支援する。

イ デジタルイノベーションの検証の場の整備・人材育成

デジタルイノベーションの検証の場(テストベッド)を整備し，県内企業の共同利用に供するとともに，利用促進に必要な講習会等を開催して，デジタルなもののづくりの推進を加速させる。

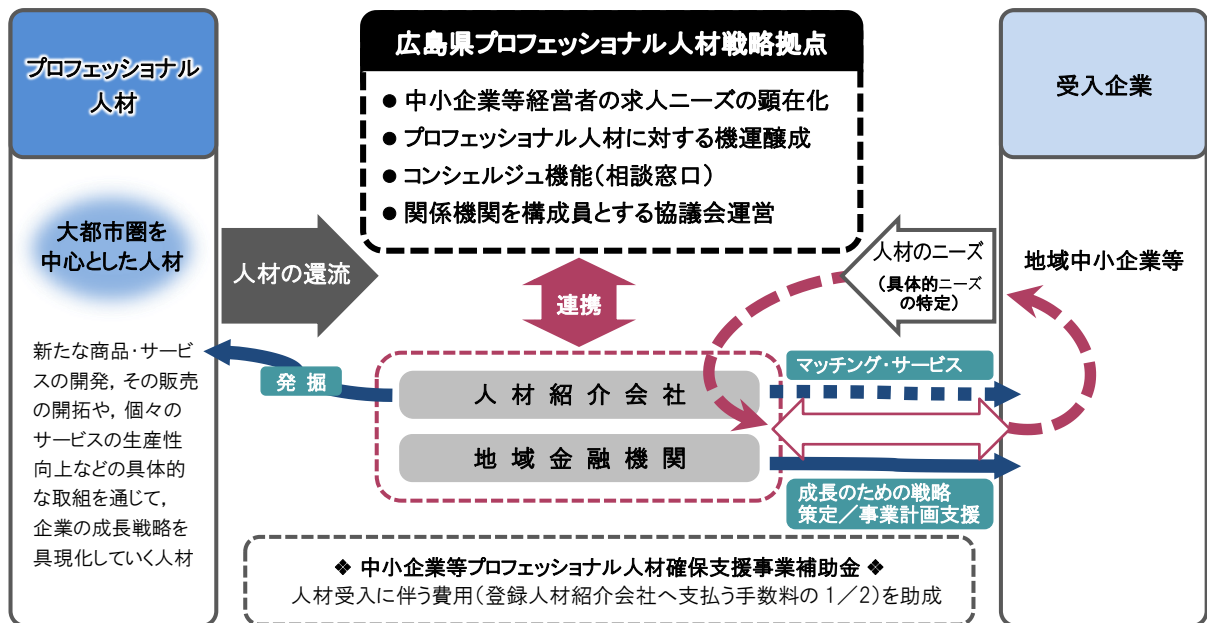
※3 ひろしまデジタルイノベーションセンター：地域産業の競争力を高める基盤を強化するため，高性能計算機能の利用環境の提供とデジタル技術に係る人材育成を実施する拠点として，ひろしま産学共同研究拠点内(東広島市)にクラウド型スーパーコンピュータを整備。

○ プロフェッショナル人材マッチング支援事業概要

○ イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積 イノベーション人材等育成・確保支援事業 ① プロフェッショナル人材マッチング支援事業

「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、地域金融機関等と連携した県内の受入企業の掘り起しや、民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起しを行うとともに、人材受入コストの支援を行う。

プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチングをコーディネート ・県内の受入企業の掘り起し（地域金融機関や地元経済団体等と連携） ・大都市圏等の人材の掘り起し（民間人材紹介会社等と連携）
人材受入コストの支援	・対象費用：人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成 ・1件当たりの上限額：100万円



② イノベーション人材等育成事業

イノベーションの原動力となる高度で多彩な人材の育成を促進するため、県内中小・中堅企業が、社員を研修等へ派遣する費用や、個人の専門職大学院の課程等での修学に要する費用の一部を支援するとともに、経営者層を対象とした、理論と実例を整合させた実践的研修及び県内企業の人材育成の好事例の共有や企業間の交流を深めるセミナーを実施する。

◎ 企業に対する補助金（イノベーション人材等育成事業補助金）

対象研修	新たな事業展開，競争力強化につながると見込まれる国内外研修
補助率等	・長期研修：補助対象経費の2／3以内 ・その他研修：補助対象経費の1／2以内 ・1人当たりの上限額 400万円／年
対象経費	入学料，受講料，旅費，研修派遣中の社員人件費及び代替社員賃金等（国外の場合は，別に渡航費等を含む）

◎ 個人に対する貸付金（広島県未来チャレンジ資金）

対象研修	広島県産業の発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職学位課程，博士課程後期，またはこれに準ずる国内外の教育機関の課程
上限額等	・国内 120万円以内／年（授業料等及び住居費） ・国外 240万円以内／年（国内と同じ）
返還免除	課程修了後，8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除（その他，一部免除できる場合有）

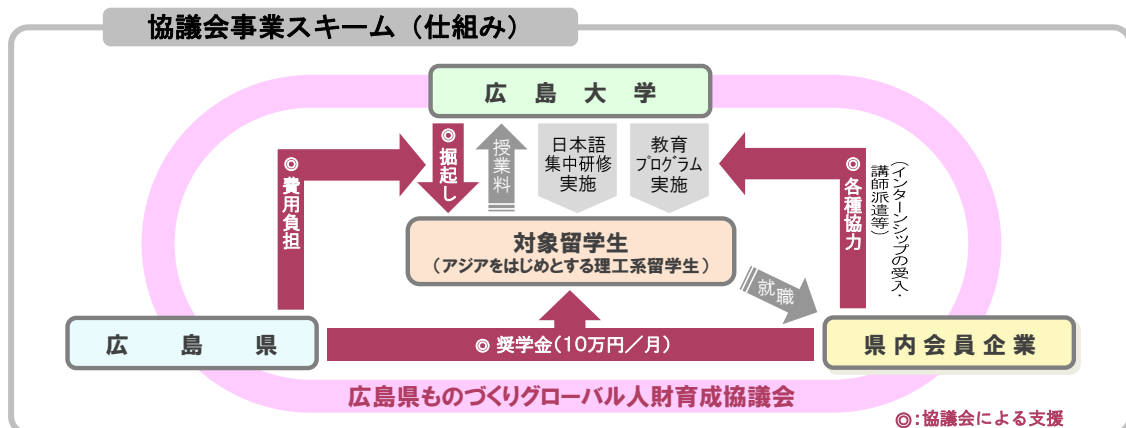
◎ 経営者層を対象とした実践的マネジメント講座，イノベーションリーダー養成塾及び人材育成セミナーの開催

実践的マネジメント講座	理論と実例を整合させた実践的なマネジメント講座を実施 受講者25名程度
イノベーションリーダー養成塾	イノベーション戦略を提案・実行できるリーダーを育成する養成塾を実施 受講者20名程度
人材育成セミナー	県内企業の人材育成の好事例の共有や企業間の交流を深めるセミナーを開催

③ 広島県ものづくりグローバル人材育成事業

産学官が連携して，アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ，ものづくり企業のノウハウを生かしたカリキュラムによる人材育成を実施する。

実施主体	広島県ものづくりグローバル人財育成協議会（県内企業，広島大学，広島県で構成）
受入対象	アジアをはじめとする理工系留学生
受入大学	広島大学大学院工学研究科（修士課程） ※ 10月入学
受入人数	H28：6名，H29：6名，H30：8名（予定）
事業内容	○各国大学における優秀な留学生の掘り起こし ○受入留学生への奨学金支給 10万円／月 ○日本型ものづくり及び日本型企业経営を理解するための教育プログラムの実施 ○上記教育プログラムへの各種協力（インターンシップ受入，講師派遣等）



○ 企業連携型農業参入促進事業概要

○ ねらい

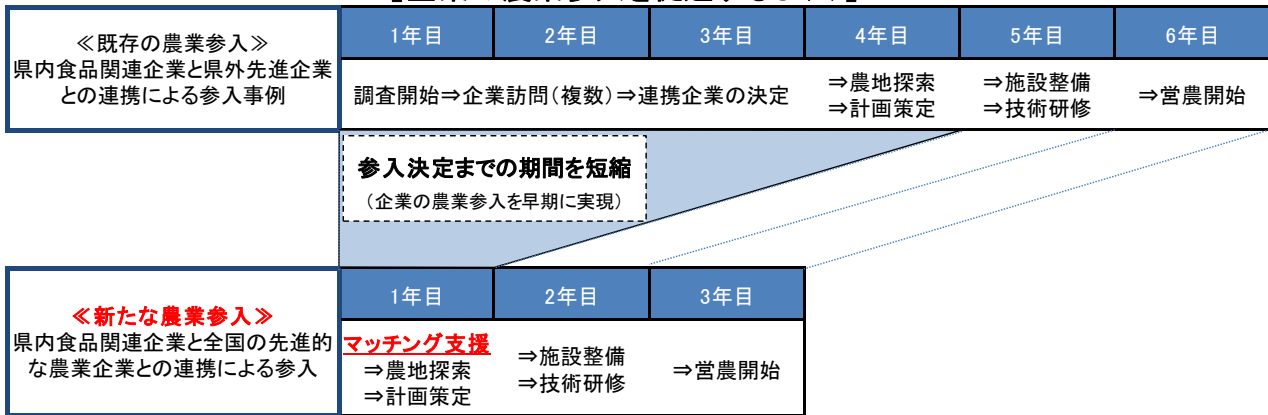
収益性の高い園芸品目について、大規模な参入意向のある県内食品関連企業に対し、全国の先進的な農業企業との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図り、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

○ 事業内容

区 分	事 業 内 容
企業連携型農業参入促進事業	<p>大規模な農業参入意向のある県内食品関連企業への支援</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内食品関連企業：参入意向確認，先進的農業経営モデルの提案 ・ 全国の先進的農業企業：連携ニーズの確認，経営状況調査，栽培技術の本県での適用可能性確認 ・ 県内食品関連企業と先進的農業企業の連携に向けた提案および調整

○ 事業イメージ

【企業の農業参入を促進するしくみ】



【県による支援】

- ① 県内食品企業の探索
- ② 先進的な農業企業の探索
- ③ 事業構想の提案
- ④ 連携方法の提案
- ⑤ 連携方法の調整

○ 経営力向上支援事業概要

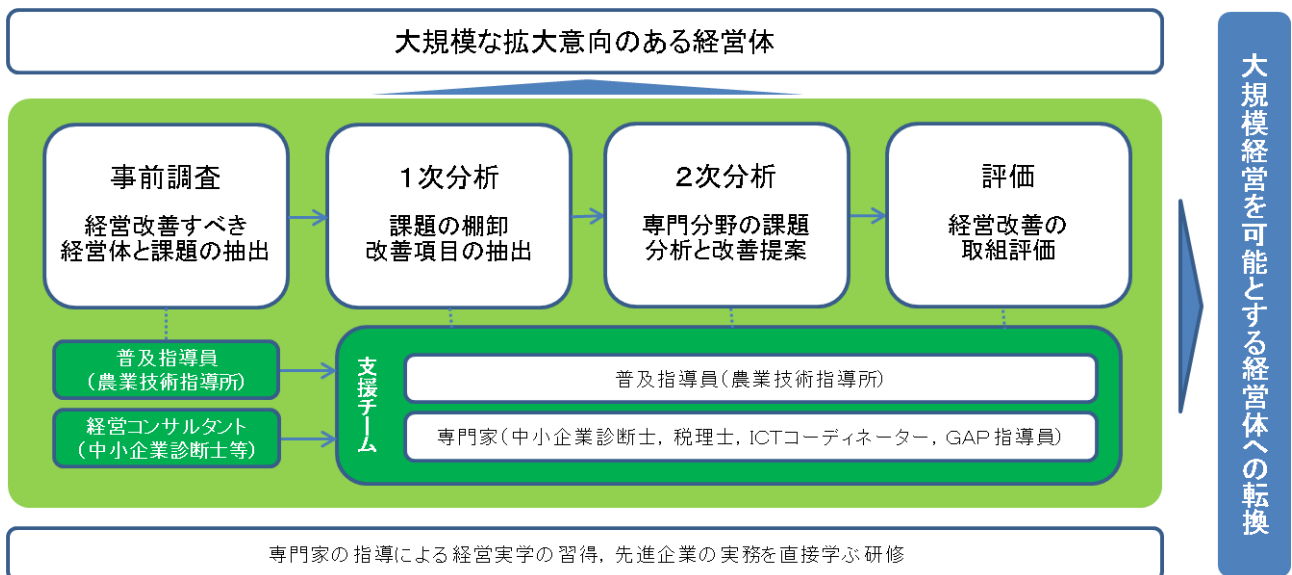
○ ねらい

大規模な拡大意向のある経営体に対し、その実現に向けた経営力の向上を支援することにより、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

○ 事業内容

区 分	事 業 内 容
経営力向上支援事業	<p>経営規模の拡大を可能とする企業経営への転換支援</p> <p>【事業内容】 県と経営コンサルタント等の外部専門家による支援チームの設置 ・規模拡大に必要な経営課題の抽出 ・GAP（農業生産工程管理）導入やICT活用による最適な作業体系の構築等の具体的な改善方法の提案</p>

○ 事業イメージ

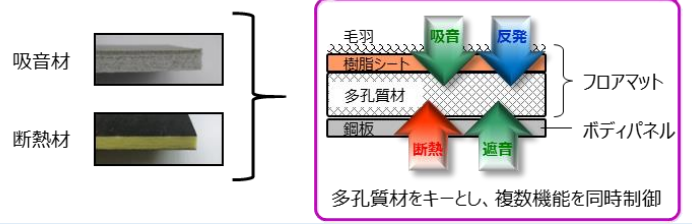
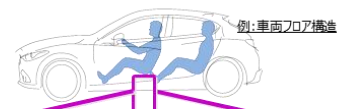


参考：「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業概念図

I 『研究』のデジタル化

材料モデルベースリサーチ

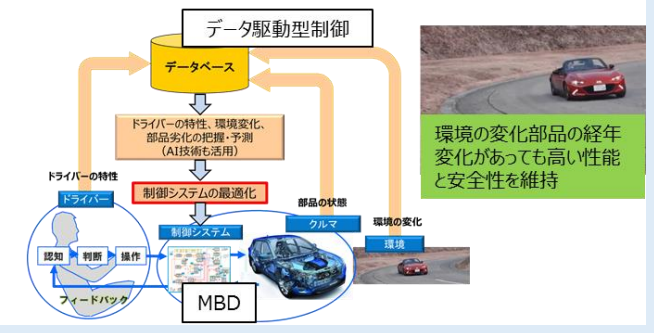
- ・従来、吸音材と断熱材は別の材料
- ⇒ 共通する制御因子をモデル化し、両方の機能を有する新材料を開発
- ⇒ 軽量化、低コスト化等を実現



II 『開発』のデジタル化

データ駆動型スマートシステム（スマートMBD）

- ・MBDにデータ駆動型制御を組み込み、モデルとデータを活用した新たな開発プラットフォームを構築



IV 『消費・サービス』の見える化・デジタル化



広島大学・県立広島大学・広島市立大学の連携により、社会人向けの実践的なデータサイエンス人材育成プログラムを実施

- ・対象・分野：企業に所属する社会人対し、主にビジネス・アナリティクス領域の研修を実施
- ・育成する人材像：データの分析結果から価値を見出し、業務施策に展開させることのできる人材
- ・運営：民間事業者も活用しつつ、各大学の教員等が講師・ティーチングアシスタントを担う。受講者のレベルに対応できるよう、上期・下期で座学・実践のウェイトを変更する。



III 『生産』のデジタル化

データ駆動型スマートシステム（スマート情報センシング）



V I ~ IVを支える「キラリと光る地方大学」改革

- ◆ I ~ IIIの研究に取り組む「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を新設（H31.2設置）

- ◆ 社会人向けの実践的教育プログラム（IV）を実施する「データサイエンス・エクステンションセンター」（仮称）を新設（H31）
- ◆ 新たな大学院研究科となる「未来先端科学研究科」（仮称）を設置し、同研究科に「デジタルイノベーションプログラム（仮称）」及び「情報科学プログラム」（仮称）を設ける。